



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月14日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3386 URL <https://www.cosmobio.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴山 法彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林 政徳 TEL 03-5632-9600
 定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期の連結業績（2024年1月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	10,037	7.5	318	△38.7	364	△44.2	262	△40.8
2023年12月期	9,340	△2.2	519	△36.3	653	△17.4	442	△14.4

（注）包括利益 2024年12月期 826百万円（41.1%） 2023年12月期 585百万円（15.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	45.05	—	3.0	3.2	3.2
2023年12月期	75.97	—	5.4	6.2	5.6

（参考）持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	11,723	9,555	76.5	1,565.00
2023年12月期	10,872	9,026	77.7	1,447.08

（参考）自己資本 2024年12月期 8,967百万円 2023年12月期 8,444百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	241	△217	△479	2,393
2023年12月期	736	△758	△201	2,826

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	14.00	—	16.00	30.00	175	39.5	2.1
2024年12月期	—	14.00	—	36.00	50.00	288	111.0	3.3
2025年12月期（予想）	—	25.00	—	25.00	50.00		66.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,500	7.2	290	△10.2	360	6.7	280	8.4	48.86
通期	10,700	6.6	490	53.8	580	59.2	430	64.1	75.04

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	6,048,000株	2023年12月期	6,048,000株
2024年12月期	317,801株	2023年12月期	212,633株
2024年12月期	5,815,862株	2023年12月期	5,828,482株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年2月19日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。
当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表に関する注記)	19
(連結損益計算書に関する注記)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等の注記)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
6. その他	25

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の悪化といった地政学上のリスクに加え、エネルギー価格や原材料価格の高騰、さらには記録的な円安の進行により、先行きの不透明感が高い状況が継続しております。また、当社グループ関連の、ライフサイエンスの基礎研究分野市場の動向は、大学・公的研究機関において堅調に予算執行がなされているものの、市場環境や同業他社との価格競争は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、3ヶ年計画の2期目として、「生命科学の進歩に資する」という目的のもと、ライフサイエンス領域の研究開発に資する多様な自社製品・商品・サービスの提供と、在庫の適正化及び迅速出荷に取り組んでおります。当連結会計年度の連結売上高は10,037百万円（前年同期比7.5%増）となり、連結売上総利益は3,329百万円（前年同期比2.4%増）、連結売上総利益率は33.2%（前年実績34.8%）となりました。為替レートは、当連結会計年度平均149円/ドル（前連結会計年度140円/ドル）で推移しました。

連結営業利益は318百万円（前年同期比38.7%減）、連結経常利益は364百万円（前年同期比44.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は262百万円（前年同期比40.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が433百万円減少し、受取手形及び売掛金が151百万円増加、有価証券が100百万円増加及びその他に含まれる預け金が155百万円増加したことによるものです。固定資産は4,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が525百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末の10,872百万円から850百万円増加して11,723百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に買掛金が108百万円増加したことによるものです。固定負債は1,001百万円となり、279百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は2,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ321百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益262百万円及び剰余金の配当175百万円、自己株式の取得122百万円及びその他有価証券評価差額金502百万円の増減によるものであります。

この結果、自己資本比率は76.5%（前連結会計年度末は77.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ433百万円減少し、当連結会計年度末には2,393百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は241百万円（同67.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益369百万円及び減価償却費136百万円、売上債権の増減額△140百万円、法人税等の支払額△193百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は217百万円（同71.3%減）となりました。これは主に、設備投資等のための有形固定資産の取得による支出△216百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は479百万円(同137.2%増)となりました。これは主に自己株式の取得による支出△144百万円、配当金の支払△175百万円及び自己株式取得のための預け金の増減額△155百万円によるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	76.3	77.3	78.1	77.7	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.4	66.8	57.0	52.8	52.9
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.02	0.03	0.07	0.03	0.08
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,228.61	3,454.13	1,248.64	3,372.38	977.73

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結売上高は対前年比6.6%増の10,700百万円を計画しております。利益面につきましては、為替レートの想定上、仕入原価の増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費につきましては、人員増による人件費の増加の他、販売活動や社内管理体制の強化を積極的に実施することによる増加を見込んでおります。結果、連結営業利益は対前年比53.8%増の490百万円、連結経常利益は対前年比59.2%増の580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年比64.1%増の430百万円を計画しております。

また、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、152円/ドル(年平均)を想定しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。

配当につきましては、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくことを念頭に、安定配当を基本方針とし、配当性向とDOE(株主資本配当率:年間配当総額÷期末株主資本)を重視しながら、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定することとしております。また、バランスシートの最適化を図るため、必要に応じて自己株式の取得を実施する方針です。

当期及び次期の配当につきましては、連結配当性向60%またはDOE3.5%のいずれか高い方を基準として決定いたします。

当期(2024年12月期)に係る1株当たり期末配当金につきましては、1株当たり36円を予定しております。既に実施した中間配当金14円と合わせ、年間配当金50円とさせていただきます。なお、正式には、2025年3月に予定しております第42回定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

次期(2025年12月期)につきましては、前述の方針に基づき、6月30日を基準日とする1株当たり中間配当金25円、期末配当金25円(年間配当金50円、連結配当性向66.6%)となる見通しです。

(6) 事業等のリスク

以下におきましては、当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、当連結会計年度末日現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

(ライフサイエンス研究関連費用の支出動向にかかわるリスク)

当社グループのエンドユーザーは、大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費や企業の収益・研究開発の支出動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(仕入先M&Aリスク)

当社グループの仕入先の多くは海外の企業であり、海外仕入先のM&Aやこれに伴う日本における販売体制の改編等により、仕入価格や国内販売権に影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替リスク)

当社グループの商品の多くは外貨で決済される輸入品であり、為替変動によって売上原価が変動します。そのため、為替変動の影響をヘッジするために、当社では社内方針に基づき実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら、急激な為替相場の変動や会計基準の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(業界における競合リスク)

ライフサイエンス研究関連商品の国内市場において、業界内の競合激化が価格競争に陥り、当社グループにもその影響が波及する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制リスク)

当社グループの商品の中には、薬機法、毒物及び劇物取締法や他の関連法規等に該当するものも含まれております。当社グループでは引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、法規制等の変更により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ会社リスク)

当社グループは、複数の関係会社から成っており、グループとしてライフサイエンス研究関連の幅広い商品・サービスの提供を進めシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、関係会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計基準・税制等の変更によるリスク)

当社グループは安定的な業績を目的として、社内方針に基づき事業投資や資金運用投資等を行っておりますが、金融動向や市場動向が急変して、保有資産価格に想定外の変動が生じる場合、或いは会計基準や税制等の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社1社で構成されており、ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器及び受託サービスの仕入販売を主たる業務としております。

当社のラインナップは、国内外の仕入先から調達した先端的かつ研究動向を踏まえた商品と自社開発・製造品、そして創業支援をはじめとする各種受託サービスです。当社グループの顧客は、主にライフサイエンスの研究を行っている教育機関（大学等）・公的研究機関・企業等の研究者です。既に取り扱っている商品やサービスだけでなく、日々忙しい研究者が潜在的に持つニーズを掘り起こし、それに応える新たなラインナップの拡充に取り組んでおります。当社グループは、各地の代理店への卸売販売により、日本全国の研究者へ迅速に商品とそのサポートを提供しております。

ライフサイエンスの研究におきましては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、専門知識を要する膨大な種類の「商品」と「商品情報」、そして多種多様なエンドユーザーの「ニーズ」とを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

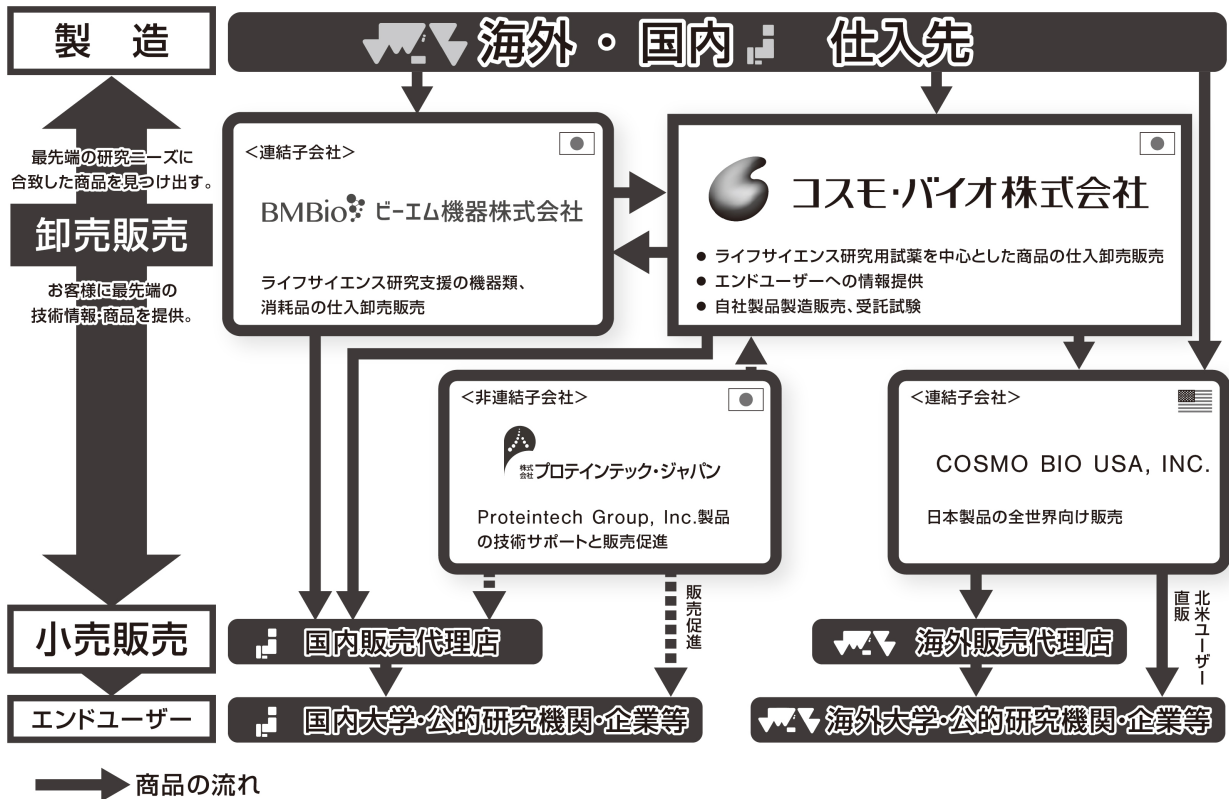
当社子会社のビーエム機器株式会社は、ライフサイエンス研究用の機器類・消耗品を主とする輸入商社であります。

COSMO BIO USA, INC. は、最大のライフサイエンス研究国である米国のカリフォルニア州に拠点を置く、当社の100%子会社であります。日本で製造しているライフサイエンス研究用の試薬・機器等を日本以外の全世界に向けて販売しております。また、米国の新規仕入先・商品の探索及び情報収集を行います。

株式会社プロテインテック・ジャパンは、当社の仕入先であるProteintech Group, Inc. との合弁会社であります。日本におけるProteintech Group, Inc. ブランド価値の向上、Proteintech Group, Inc. 製品の技術サポートと販売促進事業を行っております。

国内営業体制の強化として、当社、ビーエム機器、プロテインテック・ジャパンのグループ3社を同じフロアに集結し、業務環境整備による業務の効率化を促進し、共同事業を進め、生産性の向上を図っております。

当社グループの事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
ビーエム機器 株式会社	東京都江東区	49	ライフサイエンス研究用の 機器類・消耗品の仕入卸売 販売及び技術サポート	67.8	商品の卸売 管理部門業務の受託 役員の兼任3名
COSMO BIO USA, INC.	米国カリフォルニア州	11	日本で製造しているライフ サイエンス研究用の試薬・ 機器類の全世界(日本以外) に向けた販売及び北米での 商品仕入卸売販売	100.0	日本国内商品の卸売および 当社製品の販売 情報収集業務委託 役員の兼任1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちコスモ・バイオグループ（以下、当社グループ）は、「生命科学の進歩に資する」をグループの目的とし、生命科学に携わるすべての人に科学を届けるための機能的な組織となり、生命科学に携わるすべての皆様から信頼されるパートナーとして、生命科学の進歩の一助になるよう、製品やサービス、情報の品質を高め、社会から認められる付加価値を誇りに持続的成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上を核となる目標とし、ROE 8%以上の達成と資本コストの低減により、早期にPBR 1倍以上の株価水準を目指します。そのために、IR活動の充実や株主還元の強化、DXによる業務効率化を通じた既存ビジネスの高収益化や付加価値の向上、新規ビジネスの創出による収益源の拡大などに取り組みます。

(3) 会社の対処すべき課題及び中期的な経営戦略

当社グループは、ライフサイエンスにおいて研究者に信頼される事業価値を高め、技術・商品/サービスを通して社会に貢献すべく事業を展開しています。社会に存在する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たしていくことは重要な経営課題の一つであり、事業活動そのものが企業の社会的責任への取り組みと考えております。

2024年度は、自社開発品の拡充や、海外展開の強化による既存事業の一層の拡大などを目的として、組織体制の見直しを行いました。また、2024年8月5日に開示した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針(※)」に基づき、企業価値の向上に向け株主還元の強化や既存ビジネスの高収益化、新規ビジネスの創出による収益源の拡大を目指し、将来を見据えた以下の活動に取り組んでまいります。

(※) <https://ssl4.eir-parts.net/doc/3386/tdnet/2483274/00.pdf>

1. 新たな事業基盤の創出

- 既存事業の発展に加え、シーズ探索強化、産学官連携への積極参画、並びにプラットフォームビジネス「Scientist³」の展開を図り、次世代の収益の柱となり得る新規事業を開拓してまいります。
- 市場競争力の維持・強化、事業拡大やコスト削減効果の客観的評価を行い、他企業との協働の機会を最大限に活用するため、資本提携や業務提携を積極的に推進し、事業拡大を図ります。
- 生命科学分野の基礎研究だけでなく、直接的に健康や社会に関わる広い分野での可能性を追求し、研究用試薬以外の市場にも進出することを目指します。

2. 既存事業基盤の強化

- 最新のデジタル技術を導入し、商社機能を強化することで国内外における提案力、情報力、商品力をさらに高めます。また、顧客ニーズの的確な把握、ユーザーの満足度向上を目指し、研究活動の促進・サポートを迅速に実現できるよう最良のサービスを提供してまいります。
- 札幌事業所（札幌ラボ）では、自社製品の開発・製造に加え、ペプチド合成や抗体作製受託サービス事業における新技術の導入や効率化を進め、収益性と付加価値の向上を図ります。また、食品や化粧品の原料供給事業など、広範な市場への事業拡大も進めていきます。そのため、新たなビジネスモデルの構築や適切なビジネスパートナーの

探索を推し進めてまいります。

- (3) 海外市場に向けては、特にマーケティング機能を強化し、日本国内メーカーの優れた商品や自社製品・サービスの販売拡大を目指し、収益構造の体制を整えてまいります。

3. 企業価値の向上

- (1) 企業グループ全体で業務効率化を推進し、シナジーを創出します。具体的には、営業活動や受注業務の効率化、販促ツールの開発、法令対応の強化を進めます。また、グループ会社間での共同事業を通じて生産性向上を図ります。
- (2) 人材基盤の強化のため、就業制度改革や積極的な採用活動を継続します。特に、多様な働き方を支援する施策や研修の充実を進めてまいります。
- (3) テレワーク制度については、業務効率と生産性向上を目的とした柔軟な運用を続け、災害時や感染症拡大時の事業継続計画（BCP）にも対応してまいります。
- (4) 譲渡制限付株式報酬/付与制度は、役員については中長期のインセンティブのため、従業員については自身が自社の株主となることで、株主様と同じ目線で当社の事業経営を支える意識づけとして設けました。これは当社へのコミットメントを高め、中長期的に株主価値を向上させることを目的としております。
- (5) サステナビリティに配慮した事業活動を通じて、社会課題の解決に貢献し、信頼される企業ブランド価値の向上を推進してまいります。
- (6) 資本コストを意識した経営の実現に向け、株主還元の強化やITを活用した現在のビジネスの高収益化、新規ビジネスの創出による収益源の拡大に取り組みます。
- (7) 当社グループでDXを推進し、付加価値の向上や既存ビジネスの業務効率化を通じた 高収益体質への転換に取り組みます。

また、2023年度に特定したマテリアリティに対し、2024年度は具体的な施策の推進に取り組んでまいりました。今後も引き続き、以下の活動を推進することで、社会課題の解決やSDGsの達成に貢献するとともに、当社グループの持続的な成長の実現を目指します。

マテリアリティ		主な取り組み		
E	環境への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 製造事業における環境汚染の防止 流通改革・在庫施策・環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発及び製造施設での排水基準の遵守、水質汚染の防止 廃棄物関連の法令遵守及び排出削減 製造プロセス及び研究プロセスにおける資材等の適切な管理 配送業務工程の見直し（過剰包装の抑制、緩衝材の再利用、商品パッケージの素材変更（FSC認証紙）等） 産業廃棄物の管理及び処理の徹底 	
	S	持続的成長を支える事業活動	<ul style="list-style-type: none"> 研究活動のサポート・パートナーシップ（ライフサイエンス研究への支援） 新規事業基盤・イノベーション 次世代への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 日本全国をカバーする販売代理店網による研究者のサポート 世界中の信頼できるメーカーとの仕入網の構築 新商品情報、最新の技術情報の発信、各商品の法令情報提供 産学連携によるオープンイノベーションの推進 資本提携及び業務提携への取り組み 自社製品としての開発、製造及び販売 研究者と受託サービスのマッチングプラットフォーム「Scientist³」の構築（2025年運用開始予定） 生命ロボットコンテスト（iGEM）への支援 Tools for School 公開講座応援団（ライフサイエンス関係の市民体験講座へ教材及び費用の一部を提供） 「Science Signaling」日本語サイトの運営
働きがいのある職場づくり		労働環境とワークライフバランスの実現	<ul style="list-style-type: none"> テレワーク制度、フレックス勤務制度及び介護休暇制度などのサポート 選択制確定給付企業年金制度の導入 ハラスメント防止への取組（研修及び内部通報体制） 	<ul style="list-style-type: none"> 採用の強化（新卒、多様なキャリア及び背景をもつ人材） 教育研修制度の実施（選択型研修及び階層別研修） 属人的業務の改善
		人的資本の拡充・生産性の向上		<ul style="list-style-type: none"> 採用の強化（新卒、多様なキャリア及び背景をもつ人材） 教育研修制度の実施（選択型研修及び階層別研修） 属人的業務の改善
G		ガバナンスの強化・充実	ガバナンスの向上	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会実効性評価アンケート実施による改善 「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針」の開示 事業継続計画（BCP）を策定し継続的に運用

	コンプライアンスの徹底	・各種法令に関する社内教育、勉強会の実施及びそれら専門知識に基づく迅速な対応
--	-------------	--

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,826	2,393
受取手形	※1 51	※1 41
売掛金	2,800	2,961
有価証券	199	300
商品及び製品	959	989
仕掛品	18	12
原材料及び貯蔵品	61	64
その他	184	467
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,102	7,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	639	702
減価償却累計額	△241	△268
建物及び構築物 (純額)	398	434
車両運搬具	2	5
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具 (純額)	0	2
機械及び装置	160	230
減価償却累計額	△119	△139
機械及び装置 (純額)	41	91
工具、器具及び備品	518	592
減価償却累計額	△446	△487
工具、器具及び備品 (純額)	72	105
土地	60	60
建設仮勘定	—	7
有形固定資産合計	572	701
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	76	59
その他	78	102
無形固定資産合計	155	162
投資その他の資産		
投資有価証券	2,762	3,288
関係会社株式	※2 10	※2 10
繰延税金資産	29	37
敷金及び保証金	98	98
その他	141	194
投資その他の資産合計	3,042	3,629
固定資産合計	3,770	4,493
資産合計	10,872	11,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	639	747
短期借入金	20	20
未払金	186	186
未払法人税等	108	17
契約負債	40	35
その他	129	159
流動負債合計	1,123	1,166
固定負債		
繰延税金負債	87	311
退職給付に係る負債	555	618
資産除去債務	51	55
その他	28	16
固定負債合計	722	1,001
負債合計	1,846	2,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,261	1,263
利益剰余金	5,805	5,891
自己株式	△194	△317
株主資本合計	7,789	7,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	1,114
繰延ヘッジ損益	2	34
為替換算調整勘定	40	62
その他の包括利益累計額合計	654	1,211
非支配株主持分	581	587
純資産合計	9,026	9,555
負債純資産合計	10,872	11,723

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	※1 9,340	※1 10,037
売上原価	6,090	6,708
売上総利益	3,249	3,329
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,729	※2,※3 3,010
営業利益	519	318
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	6	9
受取配当金	50	66
デリバティブ評価益	27	—
保険解約返戻金	26	1
投資事業組合運用益	15	—
その他	8	8
営業外収益合計	136	86
営業外費用		
支払利息	0	0
自己株式取得費用	1	1
デリバティブ評価損	—	3
為替差損	0	33
その他	1	2
営業外費用合計	2	40
経常利益	653	364
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
投資有価証券評価損	—	48
特別損失合計	—	48
税金等調整前当期純利益	653	369
法人税、住民税及び事業税	215	120
法人税等調整額	△23	△20
法人税等合計	191	99
当期純利益	461	269
非支配株主に帰属する当期純利益	19	7
親会社株主に帰属する当期純利益	442	262

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	461	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	502
繰延ヘッジ損益	12	31
為替換算調整勘定	12	22
その他の包括利益合計	123	556
包括利益	※1 585	※1 826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566	818
非支配株主に係る包括利益	19	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,260	5,560	△216	7,521
当期変動額					
剰余金の配当			△197		△197
親会社株主に帰属する当期純利益			442		442
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		22	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	244	22	267
当期末残高	918	1,261	5,805	△194	7,789

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	513	△10	27	530	565	8,617
当期変動額						
剰余金の配当						△197
親会社株主に帰属する当期純利益						442
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	12	12	123	16	140
当期変動額合計	98	12	12	123	16	408
当期末残高	612	2	40	654	581	9,026

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,261	5,805	△194	7,789
当期変動額					
剰余金の配当			△175		△175
親会社株主に帰属する当期純利益			262		262
自己株式の取得				△144	△144
自己株式の処分		2		22	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	86	△122	△33
当期末残高	918	1,263	5,891	△317	7,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	612	2	40	654	581	9,026
当期変動額						
剰余金の配当						△175
親会社株主に帰属する当期純利益						262
自己株式の取得						△144
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	502	31	22	556	5	562
当期変動額合計	502	31	22	556	5	529
当期末残高	1,114	34	62	1,211	587	9,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	653	369
減価償却費	148	136
保険解約返戻金	△26	△1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△53
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	47	63
受取利息及び受取配当金	△57	△75
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	—	△9
固定資産除売却損益 (△は益)	—	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△40	△140
投資事業組合運用損益 (△は益)	△15	—
棚卸資産の増減額 (△は増加)	97	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	71
未払金の増減額 (△は減少)	29	2
その他	8	△27
小計	865	359
利息及び配当金の受取額	56	76
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△185	△193
営業活動によるキャッシュ・フロー	736	241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△67	△216
無形固定資産の取得による支出	△33	△60
投資有価証券の取得による支出	△700	△150
投資有価証券の売却による収入	—	53
投資事業組合からの分配による収入	8	—
保険積立金の解約による収入	52	2
その他資産の取得による支出	△20	△43
その他	1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758	△217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△144
自己株式取得のための預け金の増減額 (△は増加)	—	△155
配当金の支払額	△197	△175
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201	△479
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	22
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	△433
現金及び現金同等物の期首残高	3,036	2,826
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,826	※1 2,393

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ビーエム機器株式会社

COSMO BIO USA, INC.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社プロテインテック・ジャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社プロテインテック・ジャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。

② デリバティブ

時価法

③ 棚卸資産

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(4) 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(5) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～34年
車両運搬具	2～4年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループはライフサイエンス関連を主な事業とし、研究用試薬を中心とした仕入商品の販売収入、自社製品の製造販売収入及び創薬研究支援・受託サービスの販売収入を得ており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(研究用試薬等の商品及び製品販売による収入)

研究用試薬等の商品及び製品販売による収入は、研究用試薬等に対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足されることから、通常は商品及び製品が顧客に検収された時点で収益を認識しますが、国内の販売においては、出荷時から当該財又はサービスの支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から販売奨励金等を控除した金額で測定しております。

なお、機器販売に伴う保守・据付サービス等に係る収益については、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る対価の総額から外注業者に対する支払額を差し引いた純額で収益を測定しております。

研究用試薬等の商品及び製品販売の履行義務に対する対価は履行義務が充足したのち、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(創薬研究支援・受託サービスの販売収入)

創薬研究支援・受託サービスの販売による収入は、創薬研究支援・受託サービスに対する支配を顧客に移転することにより履行義務が充足されることから、役務提供が完了し顧客に検収された一時点で収益を認識しております。

創薬研究支援・受託サービスの販売履行義務に対する対価は履行義務が充足したのち、別途定める支払条件により、概ね1年以内に受領しております。契約の履行に先立ち顧客から受領する前受対価を契約負債(前受金)として認識しており、当該前受対価に係る契約について収益を認識時点で取り崩しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象－外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
受取手形	2百万円	1百万円

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
関係会社株式	10百万円	10百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(10)	(10)

(連結損益計算書に関する注記)

※1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。

顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)収益の分解情報」に記載しております。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
給料手当	754百万円	876百万円
賞与	189	218

※3. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
	73百万円	83百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	141百万円	723百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	141	723
税効果額	△43	△221
その他有価証券評価差額金	98	502
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	18	68
組替調整額	0	△22
税効果調整前	18	46
税効果額	△5	△14
繰延ヘッジ損益	12	31
為替換算調整勘定：		
当期発生額	12	22
その他の包括利益合計	123	556

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	—	—	6,048,000
合計	6,048,000	—	—	6,048,000
自己株式				
普通株式(注1、2)	234,676	2,057	24,100	212,633
合計	234,676	2,057	24,100	212,633

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,057株は、譲渡制限付株式の無償取得2,056株及び単元未満株式の買取1株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,100株は、取締役会決議による譲渡制限付株式としての処分によるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年3月23日 定時株主総会	普通株式	116	20	2022年12月31日	2023年3月24日
2023年8月4日 取締役会	普通株式	81	14	2023年6月30日	2023年9月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	93	利益剰余金	16	2023年12月31日	2024年3月27日

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000			6,048,000
合計	6,048,000			6,048,000
自己株式				
普通株式 (注1、2)	212,633	129,268	24,100	317,801
合計	212,633	129,268	24,100	317,801

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加129,268株は、自己株式の取得128,100株、譲渡制限付株式の無償取得1,068株及び単元未満株式の買取100株によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少24,100株は、取締役会決議による譲渡制限付株式としての処分によるものであります

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	93	16	2023年12月31日	2024年3月27日
2024年8月5日 取締役会	普通株式	82	14	2024年6月30日	2024年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月25日 定時株主総会	普通株式	206	利益剰余金	36	2024年12月31日	2025年3月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金勘定	2,826百万円	2,393百万円
現金及び現金同等物	2,826	2,393

(収益認識関係)

(1) 収益の分解情報

当社グループは、ライフサイエンス関連事業を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
研究用試薬（創薬研究支援・受託サービス含む）	7,354百万円	7,944百万円
機器	1,985百万円	2,093百万円
顧客との契約から生じる収益	9,340百万円	10,037百万円
その他の収益	－百万円	－百万円
外部顧客への売上高	9,340百万円	10,037百万円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約負債は主に、財又はサービスの引渡前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「契約負債」に計上しております。当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、40百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,447円08銭	1,565円00銭
1株当たり当期純利益	75円97銭	45円05銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益に ついては、潜在株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	442	262
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百 万円)	442	262
期中平均株式数(株)	5,828,482	5,815,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。